

## 戦争法 あれから1年 広がる「衆院選も野党共闘を」の声



シールズ・若者も・ママの会も・学者の会も。主権者は私たち。政治を変えようと立ち上がった野党4党と市民連合

参院選は戦後初めて、野党と市民が全国的規模で選挙協力を行う歴史的選挙でした。「戦争法廃止・立憲主義をとり戻す」という大義で野党と市民が力を合わせ32の1人区全てで野党は共闘し11人が勝利しました。自民党にとって「勝った気がしない」と言っほどの大ショック。一連の暴走は焦りの表れなのでしょうか。

『勝った気がしない』

安倍首相

自民・公明政権が戦争法（安保法制）を強行した昨年の9月19日から1年がたちます。  
安倍政権は7月の参院選では争点を隠してきた諸問題を、次々と具体化し始めています。憲法改正、南スーダンへの自衛隊派遣、「共謀罪」を秋の臨時国会で提出などなど……。参院選後の安倍政権の暴走は目に余ります。何がそうさせているのでしょうか。

衆院小選挙区

野党共闘すれば議席倍増

マスコミ試算

いま「衆院選でも野党は共闘」の声が上がっています。共産党も同じ思いです。

「4野党共闘なら議席2倍に」（東京新聞4日付け）が次期衆議院選小選挙区での試算結果を発表。「小選挙区295で野党が1本化すれば野党4党の議席は前回の43議席から2・1倍の91議席に」と言うものです。市民と野党が共闘すれば「政治は変えられる」……。多くの国民の希望ではないでしょうか。

### 緊急事態条項

緊急事態宣言を発することで首相と内閣が権力を集中し、国の命令で国民を従わせる独裁政治への道です。戦前の日本・ドイツで「国家緊急権」が猛威を振るい、国民を黙らせ戦争へ突き進みました。

### 共謀罪

自民党が過去3回国会に提出しながら国民の批判で廃案となった共謀罪。名前を「テロ等組織犯罪準備罪」と変え、秋の臨時国会に提出の構え。

テロを口実に犯罪がなくても共謀したと処罰。市民監視を強めるものです。



昨年9月10日、水没したカスミ取手店(青柳)の駐車場

## 先地菅 排水ポンプ車 購入はしたものの

青柳・井野地域一帯の浸水・冠水被害の解消に、長町排水樋管の排水能力拡充が求められています。9月議会冒頭（1日）当初予算に含まれる排水ポンプ車購入の為に契約（4千6百万円余）についての議案が議決されました。

市のミス（30トが15ト）を  
市長「小さいまちがい」と

現在長町排水樋管に配備しているポンプ4台の能力は毎分18トンです。市は排水能力拡充のため、「購入するポンプ車の排水能力は毎分30トンとし、現状の1・6倍の能力を持つ」と説明し、予算は議決されました。ところが、予算通りの契約金額では、ポンプ車の排水能力は、15

トンに半減。予算計上時点での調査を急いだ結果であることや、旧来のものの一部も合わせて使い対応するなど、日本共産党議員の質疑に無責任な答弁。これらの原因と責任について質し、「契約のやり直し」を求めた党議員に対し、市長は「小さな瑕疵。予算に反対していて、いまさらいかなものか」など暴言。反省するどころか開き直り、議案原案を押しとおしました。議会は共産党以外の賛成で議決しました。

### 防災の日と思う

取手市の責任・自覚

防災の日に行われた「広報とりで」に「災害に備える・自助・共助を強めよう」の大見出し。市民に「自助・共助」を求める記事が掲載されました。介護分野でも地域包括センターの懇談会と同じように「自助・共助」などと、いたるところで「自己責任・住民の互助」を求める声が上がっています。

常総災害から1年、今なお災害の爪痕が大きく残されています。台風10号の災害を見れば「自助・共助」で住民の生命と財産は守れないことは明らかです。  
「まず一番に公助」という自覚を持つ取手市でありたいものです。



# 取手駅東口バリアフリー化を 党議員団がJR交渉



JR 企画部リーダーに要請書を手渡す左から上野県議、紙智子参院議員、党市議団

8月29日、JR本社で紙智子参議院議員と上野たかし県議、市議団そろって交渉しました。「取手駅東口構内のバリアフリー化の早期整備」に向けて交渉。JRは「自治体の協力を得たい」として、バリアフリー化を進める方向で市と協議中と回答。昨年、市がJRへ調査設計費1,080万円を出して委託調査をした結果内容を求

めましたが、JRは「市の許可を得ずに公表は出来ない」と、詳細説明を回避しました。「お金と時間をかければいくらでもできるが、そう簡単にはいかない」という発言もありました。紙議員は「市民の待ち望む安全性・利便性の高いバリアフリー化の早期実現に向けて、公共交通の役割を果たすべき」とただし、求めました。

## オープンから1年

# 「ウェルネスプラザ」は誰のための施設？

市民多数の反対を押し切って建設されたウェルネスプラザがオープンして約1年。利用者からは、「駐車場・会場利用料が高い」「お湯を沸かすにも料金が取られる」「ホールが使いづらく音響も悪い」等の声が寄せられています。「プラザ建設やめよ」（パブコメ8割反対）の市民多数の声とともに、建設前から共産党も議会で取り上げてきたものです。

市が20億円余の建設費（地代は別）をかけた「プラザ」。年間1億3千170万円（4年半で5億9千5百万円）の管理料を、「とりで健康づくりパートナーズ」（シダックス大新東ヒューマンサービスKKと、コナミスポーツ&ライフで構成）に市が支払い、保健センター関係施設を除く施設を運営しています。

7月の団体利用（保健センター関係施設を除く）は、全体で1268件。うち（59％）が市の利用。多目的ホールの市利用は、（54％）それにくらべ市民団体の利用は全体の38％。市民にとって、高い利用料と使いづらさを反映しての結果になりました。

尚、取手市の利用料金は、市が指定管理者に支払う管理料（年間1億3千万円）に含まれています。

ウェルネスプラザ利用状況調（H27年10月～H28年7月）「9月2日取手市資料」

	取手市	公的事业	市民団体	自主事業	合計
多目的ホール	97	0	77	7	181件
その他	652	2	406	27	1,087件
合計	749	2	483	34	1,268件

・・・地方自治法に定める公の施設（ウェルネスプラザ）の設置目的・・・  
第244条（公の施設）普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供する施設（これを公の施設という）を設けるものとする

## 茨城県議会 第3回定例会

上野たかし県議が

一般質問



上野たかし県議

9月12日（月）午後2時から

## 高すぎる国保税なぜ？

シリーズ その2

「皆保険」とする日本で、その基本となるのが国民健康保険＝国保です。国保法は国の責任で国民に医療を保障する社会保障との位置づけを明確にし、「国は健全な運営に努めなければならない」としています。ところで国保は他の医療保険と違い事業主負担がありません。基本的には国の拠出金と加入者（世帯主の）保険税で運営しています。ですから国の負担分の引き下げはその分、世帯主負担としてはね返ります。発足後の1966年、国民の運動で国庫負担が45％へと引き上げられました。

ところが1980年代以降国は大型公共事業を優先し社会保障の切り捨てを進め、国庫負担を削減。今や20％台となっています。それにより全国各地で国保税の

値上げが相次ぎ取手でも毎年のように値上げです。一方国は滞納者への制裁措置（保険証取り上げ資格証明書・短期保険証）を市町村に押し付けています。取手では2015年度末で、全加入世帯19,611世帯中 資格証明書 261世帯、短期保険書 1,055世帯です。

### 国に物を言い、国保税の引き下げを

抜本的な解決は国の負担の引き上げです。ところが取手市は国言いなりに保険税を年々値上げし、あべく、2015年度決算では9億円もの黒字にもなっています。

市民の暮らしを守る自治体として、市は国にしっかり物を言い高すぎる保険税の引き下げこそ図るべきです。

強行採決から1年

安保法制

# 戦争法廃止！

9.19国会正門前行動

（西口前集会后、取手駅からJR常磐線へ国会前行動に参加します）

国会正門前行動

9月19日【月・祝】  
15:30～17:00

取手駅西口前行動

9月19日【月・祝】  
13:30～14:00  
取手駅西口前

西口前から国会前行動へ